

**基本構想に基づく具体的な
取組の実施に当たって
(提 言 案)**

杉並区基本構想審議会

審議会においては、基本構想で示す考え方や理念・方向性を踏まえ、今後、杉並区が行っていくべき事業や取組に関して、委員から具体的な提案が数多く出されました。

基本構想の策定後、作成される新たな総合計画をはじめとする行政計画が、より実践的な内容かつ実効性の高いものとなるよう、審議会で出された具体的な取組の内容を、審議会からの「提言」として、以下のとおり付します。

防災・防犯

「みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち」に関連した提言

- 災害被害のシミュレーションに基づく、応急・減災対策の実施
- 区内全域的な耐震・不燃化の取組の推進
- 風水害に強い建築物への誘導・支援
- 復旧・復興の妨げとなる所有者不明土地・建物の状況把握
- 民間事業者や住民団体等との災害協定の締結
- 災害対策の各ステップにおける防災教育や民間との連携
- ICTを活用した避難所の混雑状況の情報提供やSNSの活用による安否確認システムの構築
- 被災者支援のための災害ケースマネジメントの積極的な導入
- 消火栓近くの住宅、公共地へのスタンドパイプの設置の推進
- ハード面とソフト面の両面からの犯罪が起こりにくいまちづくりの推進
- 人の目が届きにくい場所の日常的な利活用を通じた、犯罪の起こりにくい仕組みづくり

まちづくり・地域産業

「多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち」に関連した提言

- 主要景観資源についての区民人気投票の開催
- ワークショップによる屋外広告物デザインのルールづくりと意識啓発の実施
- 駅と周辺交通環境の整備におけるモデル地区制度の導入
- 駅周辺建物の老朽化対策の検討
- 駅前への大人・若者の学びの場などの整備検討
- 商店街の活性化につながる歩行者や自転車空間の確保など回遊性の向上

- 交通事業者、住民、利用者、道路管理者、交通管理者など利害関係者による協議会方式での地域公共交通計画の策定
- シェアサイクルの利用拡大に向けた民間事業者への区有地の無償貸与
- 自転車専用帯の整備及びナビラインの周知・徹底
- 南北バス「すぎ丸」の周遊性の向上
- 狭あい道路、商店街における無電柱化の推進
- ICTを活用した空きスペースや空き時間、個人が保有する技術の共有
- 災害時の仮設住宅としての活用に向けた税制面を考慮した登録空き家制度の構築
- 災害に強い屋根づくりの推進
- 外国人観光客の誘致に向けた区内の日本文化資源の発掘
- 商店街や景観づくり、公園整備、農地保全、交通施策など他分野との連携と、ボランティア等を活用した観光事業の推進
- 高円寺阿波踊りなどのストック（文化・魅力）の発信力向上や都心へのアクセスのしやすさ等立地的な魅力発信
- SNSを活用した区のブランド力発信
- ハローワークや福祉部門等の関係団体との連携強化による伴走型・オーダーメイド型の就労支援の充実
- 料理人のオーダーに沿った質の高い農作物づくり
- 食のイベント開催や地産地消の推進

環境・みどり

「気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち」に関連した提言

- 既存の建物を中心とした建物の断熱改修の推進
- 災害対策としての蓄電池にもなる電気自動車の更なる普及促進
- 廃食用油の回収拠点の増設と廃油を活用したバイオ燃料自動車の導入促進
- 電気自動車の充電スポット（太陽光発電）の増設
- 避難所を含む区立施設などでの再生可能エネルギーの推進
- 生ごみの有効活用方法の検討
- リユース（再利用）、リデュース（発生抑制）対策の強化

- 地域の居場所づくりと合わせた資源循環プラットフォームづくりの検討
- 多世代が集えるみどり（自然）との共生を目指した公園整備
- 生き物にやさしい川の保全やグリーンベルト（みどりのつながり）の推進
- 公園内への災害時にライフライン機能を提供できる防災設備の設置と被災時の
応援や救援物資拠点、ごみ置き場として使用できる広場の整備
- 拠点となる駅前への立体都市公園制度の活用促進
- ユニバーサルデザインの公園遊具等の整備
- 球技ができる公園の整備やドッグラン、プレーパーク等の公園機能の充実
- 荻外荘まで続く緑の道づくりの推進
- 公的補助を入れた民有地のみどりの利活用の検討
- 農地の貸借制度の活用推進
- 宅地化が進む農地の生産緑地化の検討
- みどりの公共財としての価値の理解促進とSDGsの観点から捉え直した
みどりや農地のあり方の発信
- 森林環境譲与税を生かした交流自治体との連携による生物多様性を保つ杉並の森
づくり
- 杉並区版生物多様性地域戦略の策定
- 落ち葉の活用などによる生物の居場所づくり
- 固有種の植樹など日本古来の自然環境の保全
- 感染症予防対策からの害虫獣の駆除
- 消費電力やごみの排出量などの見える化による区民意識の醸成と区民の行動変容
を促すための清掃工場の活用
- 民間事業者との連携によるごみ減量のキャンペーンの実施
- 区内の空家等を活用した、地域への太陽光や風力発電、給水スポット、ごみの回収
の拠点、区の補助申請の窓口等の設置
- 環境団体や農業体験等活動団体への支援
- 自然観察会や生き物調査など多世代が学べる機会の充実
- エネルギーの選択をさせる学習やステークホルダーを理解するためのシミュレー
ション学習など子どもの環境学習の充実や世代別の環境学習の実施
- コミュニティ形成につなげる地域ぐるみのまちの美化の推進

健康・医療

「人生 100 年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち」に関連した提言

- 学校現場におけるがん教育の推進
- 糖尿病予備軍である生活習慣病対策の強化
- オーラルフレイルや高齢者の社会的フレイルの予防対策の推進
- 認知症対策の推進に向けた条例制定を含めた対応策の検討
- 動物の飼い主たちが集まる公園など既存コミュニティを活用した居場所づくり
- 多世代が町会などの地域活動に参加できる仕組みづくりの構築
- 単身高齢者や家族と同居する高齢者の社会的孤立の防止対策の強化
- まちづくりやコミュニティとの連携による地域包括ケアシステム、地域包括支援センターを中心とした地域ネットワークのさらなる強化
- 個別化した情報提供や行動経済学的手法を用いた健康無関心層への行動変容の促進
- ICTを活用した一人ひとりの状況にあう情報・サービス提供体制の整備
- AIを活用した医療情報等の管理更新ができる仕組みの構築
- 情報の一元化により地域医療・地域福祉を担う専門職がつながり、状況把握・発信のしやすい体制の整備
- 医療情報のデータベース化やかかりつけ薬剤師の整備による重複・受診等への対策の検討
- 電話やオンライン、チャット相談などによる医療・支援も受けられる仕組みの整備
- 医療や介護の専門職によらない、住民相互のサポートや見守り、助けあいの仕組みの構築
- 在宅医療や外来診療における病院と診療所、診療所と診療所、医療と介護の連携を通じた地域全体としての総合病院的な機能を持たせるネットワーク構築の検討
- 感染症対策の危機管理体制としての基幹病院とクリニックの連携や検査体制の拡充
- 災害時に病院を中心に避難拠点を構築し、オンラインでつながる新しい災害医療体制の構築

福祉・地域共生

「すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち」に関連した 提言

- 地域住民と高齢者や障害者が、お互いを理解し合える場となるイベントの実施
- 障害者等に対する知識と理解を深めるための教育や啓発の推進
- 8050 問題といった複合的な困難事例に適切に対応できるワンストップの相談窓口の
複数整備
- 認知症であっても必要な公的支援を受けることができるよう情報管理を一元化する仕
組みづくり
- 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」を機能させるため、医療職や福祉職
などの専門職の関わりを強化
- 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の災害時個別避難支援プランの情報が
日常の支援にも役立つことを区民に周知するなど、登録者を増やす取組
- 地域の課題を把握し、解決に結び付けていくためのマンパワーの育成
- 町会や商店会等のマンパワーにより、助けあい活動などの共通体験を積み重ね、共有
化を図り地域福祉の力を高める取組
- 地域の中で、子どもころから隣人の看取りなど、生だけでなく死も支える教育の
機会を確保
- 様々な相談支援の場において、重要な会話・日常会話をA I の活用により選別する
ことによって、効率的にサービスを提供
- ケアラー（在宅支援・介護などを無償で支える人）を支えるための基盤の整備
- 高齢者施設のデータベース化
- 「集う」「つながる」ための移動の支援、コミュニケーションの支援、場の提供の
支援の充実
- 高齢者や障害者等の就労支援の取組の推進
- 全世代型の地域コミュニティ施設における世代間交流の促進
- A I 技術の早期導入と、多くの人々が利用しているSNSを活用した支援策の構築
- 将来のフレイル予防を考慮に入れ、70 歳以上の区民への情報通信機器の操作方法の
習得などのサポート体制の整備
- 動物とのふれあいの場や、共生できる環境の充実

子ども

「すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち」に関連した提言

- 子どもたちや子育て中の親の声を聴くための仕組みづくり
- 地域の中でのプロジェクトベースドラーニングや子どもたちが地域住民に対し発表する仕組みづくり
- 交流自治体と頻繁に交流できる仕組みづくりと、学校混合での交流による普段と違う体験機会の確保
- 地域で支える仕組みや居場所づくりと、地域の高齢者が関わるプレーパークの学校内への設置
- 子どもたちが、様々な人たちと巡り合い、触れ合える機会として、子ども食堂や施設を巡るイベントの実施
- ネグレクト家庭の子どもの支援のための定期的な大学生の派遣
- スポーツチームや塾などのコミュニティと行政とのコラボレーションによる子どもの居場所づくり
- 異なる年齢の子どもが共に遊べるアクティビティの提供
- 校庭開放などの活用により、子どもが身体を動かせる環境づくり
- 児童養護施設退所者への支援

学び

「共に認め合い、みんなで創る学びのまち」に関連した提言

- 新しい道を見つけたり、方向転換したりする契機となるような様々な交流機会の確保
- これだったら向かっていきたいというものを見つけられるような多様な体験機会の準備
- 情報リテラシー教育と情報から面白さを見出す方法の教育
- （ゲームの中でも良いので）経済観念を学べる場所の提供
- オンラインで行うべき学び、対面で行うべき学びの検討、選定
- 教育の場でアニメーション関係者が教えるなど、地域のアニメーション資源を最大限に活用した教育、学び
- 実体験を通した学びの機会の提供

- 自分の正解ではなく、みんなで作る中で納得したものを作り上げていくというプロセスを経験できる場の提供
- イギリスでやっている「アダルトエデュケーション」のような、技術的な資格を取るための教育施設や教育システム（シングルマザー等、女性の自活のための教育システム）の導入
- 学校への地域住民の参画・協働のさらなる促進
- 小学校の放課後の時間を使ったアクティビティの提供
- 校庭でのプレーパークや空き教室での理科の実験教室など、より多様な学校の使用
- ボランティアなどサポートすることを日常的にできる仕組みの醸成
- ドイツの子どもキャンパスのように、区内の大学に地域の子どものを招き、本物の事を学ばせる機会の創出
- 郷土博物館の展示等を通じた小中学生の杉並の学び
- 地域の課題を解決するために、行政や町会・自治会だけでなく、幅広い分野で様々な人材に参加してもらうようなプラットフォームづくり
- 特定の職種だけでなく、それを支える人たちにも焦点をあてられるような多様な選択肢の提供
- 子どもたちが地域の色々な人と関わり、多様な価値観に触れることで、単一の生き方や職業ではなく、色々な生き方があるということを体験させる機会の提供
- 学校に通わなくても義務教育が保障されるようなシステムの構築
- ふるさと納税の返礼品として、区内のアニメーション制作会社が作成した自画像、地域をめぐって歴史を知るツアーを選定
- 区の経済的体力を活かした「学び直し」支援制度の拡充
- 夜間中学の実施
- 日本語を習得していない児童生徒への支援

文化・スポーツ

「文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち」に関連した提言

- 庁内各課の事業のほか、地域団体等による事業との連携を含め、幅広い文化・芸術の取組の推進

- 文化・芸術をインターネット配信等ができる環境の整備
- 学校における多文化交流の取組の充実
- 子どもたちがさまざまな社会状況をより深く知り、正しい知識を得ることができる機会（感動体験や本物に触れる体験など）の提供
- 地域団体等との連携・協力による、区民が気軽に参加できる文化・芸術活動の充実
- 地域スポーツのために学校施設を利活用する仕組みを再構築
- 子どもたちがスポーツを通して、目標に向け成長できるシステムを充実
- 学校をはじめ、地域の社会資源をより一層有効に活用したスポーツ環境の整備
- 多世代が集いスポーツを楽しみ、交流する取組の推進（例：世代を問わず取り組みやすく、多世代交流がしやすいラジオ体操）
- 大人が自ら行っているスポーツを子どもたちに教えるなど、「する」側が「支える」側になる仕組みづくり
- インターネット配信でのスポーツ（eスポーツを含む）など、ICT活用の促進
- 誰もがスポーツを続けていく環境の整備を図るため、障害のある方々が参加しやすいプログラムの一層の充実
- 体育施設の設置や改築における、大会等の際に「観客が見ることが出来る」、「競技者が見せることができる」観点への配慮
- 日大・花籠部屋などの相撲や戦後プロ野球で使用された上井草球場の歴史など、杉並区に根付いたスポーツ、スポーツの歴史を学ぶことができる環境の充実

区政経営の基本姿勢「区民と共に一歩先のステージへ」に関連した提言

《協働》

- 協働を「情報収集」「合意形成」「成果チェック」などのプロセスに細分化し見える化
- 協働の当事者の間に立って、伴走型のサポートを実施する民間人材の発掘・登用
- 協働の主体として中小企業や個人事業主、金融機関等との連携の推進
- 協働の担い手・人材確保のための仕組みづくり
- 地域の拠点である学校をネットワーク形成の媒介として活用
- 裁量権を現場に付与し、現場がスピーディーに実行できる行政内部の仕組みづくり
- ステークホルダーと行政内部のプロジェクトチームとのネットワークを構築し、課題解決、新しい社会資源の構築ができる仕組みづくり

- 地域団体や区民の地域貢献活動をポイント制にして税金を減額するなどローカルエコノミーと関連付けた仕組みづくり
- 若者どうしの交流の場づくりや、地域活動で若者が活躍・発信する機会の充実

《 I C T（情報通信技術） 》

- 業務の効率化、環境対策などを目的にペーパーレス化や分散している行政情報の統合
- 区の管理職を含めた職員の働き方改革につなげるためのD X（デジタルトランスフォーメーション）による業務の効率化
- 民間事業者が自由にアクセス・活用できるよう、区が保有しているデータをオンラインで公開
- 震災時や風水害時の避難所の I C T環境の積極的な整備の推進
- 子どもや高齢者など全ての区民へのネットワーク環境の整備
- 民間事業者と区の大膽なコラボレーション
- 課題解決への対応を図るため、行政への外部の専門人材の複数登用
- 意見提出の機会を増やすため、行政と区民とのオンラインを含めた対話の場の積極的な確保
- 行政の「 I C T専門職の採用」や「専門職員育成のためのキャリアパス」の仕組みの構築
- 行政の手続き文書や計画文書等のデータを多言語でのインターネット上への公開

《行財政運営》

- 地域との協働により区の資源を発掘し、戦略的広報によるプロモーションやブランディングにより価値づけを行い、区の財産として活用
- 区内産業の育成や企業との連携による歳入確保策の検討
- 区有財産を有効に活用する視点から洗い直し、従来の発想にとらわれない新たな歳入確保策の検討
- 厳しい財政状況を区民と共有し、 I C Tの活用による行政運営の効率化や、施設再編整備の取組の推進
- 公会計を活用した区の財政状況の見える化

- 企業からの出向等により民間人材の登用を拡大し、デジタル化の推進や企業等との連携に活用
- 多様な主体や手法を組み合わせることで効果的な政策を実現することができる構想力・実践力を持った職員の育成
- 特色ある企業や海外への派遣等による人材育成
- 官民連携の仕組みづくりやデジタル化の加速化に向けた組織体制の構築と職員が政策形成に主体的に取り組む環境の整備
- 広域的な課題の解決へつなげていくため、自治体間連携で民と民をつなぐシステムを構築（例：脱炭素化の取組）
- 職員の意欲・能力を引き出していくため、ICTを活用した在宅勤務の取組など、男女を問わず、ライフスタイルに応じた働きやすい職場づくりを推進
- 一律的に提供するのではなく、内容に応じたウェブメディアなど多様なチャンネルの戦略的な活用
- 何を意識して行財政運営を行っているのか行政の意図を正確に伝えていくため、マスコミや区民との対話を拡充